

# 河田正一 市政 ニュース



2016.8.5 No.50  
発行人 河田正一  
岡山市北区御津高津 874  
☎ 086-724-0895  
http://k.okjcp.jp/

## 6月定例 岡山市議会

報告号

6月定例岡山市議会では、多子世帯の保育料を減免する予算などが成立しました。一方で、待機児童対策を名目に保育士資格の無い者が保育できるようにする規制緩和が、自民・公明・創政の多数で決められました。

河田正一議員は個人質問で、市政の各分野をただし、具体施策を提案しながら論戦しました。

### 給付制奨学金 入学祝い金

## 市独自の子育て支援策を

岡山市は県内で最も子育て支援が遅れているとされており、充実を求める市民の声にも消極的です。

河田正一議員は、住み続けられる岡山市にするために、市独自の制度をつくるなど、子育て支援を充実させるべきと求めました。

家庭の経済状態に関係なく安心して勉強できるように、返済不要の給付型奨学金を創設すべきです。

### ①返済不要の奨学金を

大学生の約半数が奨学金をもらっていますが、ほとんどは利子付で、卒業時には3〜4百万円の借金を抱えることとなります。しかも卒業後、低賃金や非正規の企業に就職せざるを得ない場合も多く、返済不能や生活困難となるケースが続出しています。

### ②「入学祝い金」支給を

入学時には出費がかさみます。市独自の祝い金制度を創設するなど保護者の願いに沿った施策を実現させるべきです。

### ③就学援助の拡大を

低所得家庭に学校で必要な費用を支援する就学援助金ですが、岡山市では、修学旅行費が全額補助になっていません。さらに、国でさえ認めているPTA会費・クラブ活動費も岡山市は支給していません。入学

## 虎倉産廃 不可解な行政手続き

昨年12月の御津虎倉産廃処分場建設許可「取消処分」について、市は、「違法性はないが職権で取り消した」と主張しています。廃掃法では、取消は、違法行為があった場合にされる決められており、不可解な話です。

市はまた、業者から変更・再申請があれば、許可手続きの途中から審査を行うとしています。

河田議員は、許可手続きを途中から続行することには行政手続き上疑義があると指摘するとともに、環境アセスは作成から相当の時間が経過しており、このまま再申請に使うのはおかしいなどと追及しました。

市は、行政法の専門家を設置審議会に入れることや、あらためて環境アセスを行うかどうかなどを検討すると答弁しました。



環境局長(左端)と懇談する地元住民のみなさん (7/5)

時の費用も数か月後の支給という問題があります。家庭の生活実態にあった改善が求められる。

### ④給食の燃料費は市負担で

学校給食の燃料費は、保護者負担となっています。これは、政令市では岡山市と神戸市だけで、早急な改善が必要です。

### ⑤校納金同意書は廃止を

給食費などを未納する人がいるとして市は、一昨年から全保護者に同意書を提出させています。しかし昨年度、未収率は改善されていません。無駄で個人の尊厳を傷つける同意書徴収はやめるべきです。

## 不安定雇用から正規雇用へ

### 市職員の処遇改善は待ったなし

河田正一議員は、市で働く臨時職員の処遇改善をするよう具体策を求めました。



御津図書館

#### ①臨時栄養士の給与に大差

県が負担している教職員の給与が、来年度から市負担となります。このうち、臨時の栄養士の給与は県と市で2倍以上の差がある場合もあり、大幅な処遇改善になりかねません。

#### ②正規司書が少ない

市立図書館10館のうち正規司書が配置されているのは4館だけで、司書職員のうち非正規は68%です。さらに、14%はパート・アルバイトで大半は、司書資格を持たない人です。

岡山市は、新斎場用地として富吉の産廃処分場跡地を4億3千万円余で取得しています。河田議員は、土地評価が不当に高く、税金の無駄遣いだと追求しました。

### 新斎場用地は高すぎ！

市は、不動産鑑定によるものなの

国税庁が出している相続税算定のための「土壌汚染地」の評価方法では、①浄化・改善費（基礎杭など）、②使用便益

で適正だとしていますが、地元住民が訴えている裁判で、9月に不動産鑑定士と市の職員が証人として出廷します。

## 庶民増税ではなく

### 儲けている人に適正課税を

日本で、大金持ち40人の資産と国民の所得が下位半分の人々の資産合計が同じとの試算が出されました。（湖東京至氏試算）  
日本の税率は、所得1億円をピークに高所得者になるほど実質的な税負担率が低くなっていきます。株投資が低率の分離課税になる。さらに、大手輸出企業には消費税の巨額還付をし

日本では、高所得者だけ使える優遇税制がいくつもあるからです。また、日本は「法人税率が高い」と言われていますが、実際には、租税特別措置などにより実質税負担率はとても低くなっています。4大銀行はいずれも1%以下です。ユニクロなどを展開するファーストリテイリング社の負担は7%以下です。国際的に見ても低すぎます。

## 陳情採択

### 熊谷川の土砂撤去を



熊谷川の土砂崩落の様子

御津矢原の熊谷川に採石場の土砂が崩落しています。地元町内会が再三撤去を申し入れています。業者が対応していません。岡山市に対し、業者を指導するように陳情書が出され、一部会派が反対しましたが、共産党市議団を含めた賛成多数で採択されました。

## 市民法人税率の

### 引下げに反対

消費税増税は先送りされましたが、それと引き換えに実施することになっている法人市民税の引き下げ条例が上程されました。日本共産党は、市税が減少するものであると反対しましたが、他会派の賛成で可決されました。



平和行進で先導しました (7/19)